

協働のまちづくり

自治振興区の拠点施設を整備

市民一人一人の要望に的確に応えるため、市民にもっとも身近な自治振興区を地域づくりの担い手として位置づけ、行政と協働のまちづくりが行えるよう自治振興区の拠点施設の整備を進めます。

計画では、各公民館のリニューアル工事、老朽化している東城町老人福祉センターの建て替えによる「とうじょう自治総合センター(仮称)」の建設工事など11事業を計上しています。

(単位:万円)

事業名	地域名	事業年度	事業費
自治振興センター整備事業 庄原地区	敷信・峰田自治振興センターの リニューアル・トイレの水洗化	庄原	平成23・25年度 4,159
公民館整備事業 西城地区	リニューアル工事(西城公民館)	西城	平成24年度 400
公民館整備事業 東城地区	リニューアル工事(新坂公民館)	東城	平成24年度 1,200
農村集会所整備事業 東城地区	田森、久代基幹集落センター・ 内堀健康増進センターのトイレの水洗化	東城	平成24年度 3,030
とうじょう自治総合センター (仮称)整備事業	とうじょう自治総合センターの建設	東城	平成23~24年度 4億8,310
図書館整備事業 東城地区	とうじょう自治総合センター建設に伴う 図書館建設	東城	平成23~24年度 4,977
支所庁舎整備事業 東城支所	とうじょう自治総合センター建設に伴う 社会福祉協議会貸付のための改修	東城	平成22~23年度 2,700
農村集会所整備事業 口和地区	自治振興センター化に伴う リニューアル工事(口和环境改善センター)	口和	平成23年度 400
公民館整備事業 高野地区	リニューアル工事(下高公民館)	高野	平成24年度 2,400
生涯学習施設整備事業 高野地区	リニューアル工事(高野山村開発センター)	高野	平成24年度 1,600
文化会館整備事業 比和地区	リニューアル工事(比和文化会館)	比和	平成24年度 400
合計			6億9,576

安全・安心な暮らしづくり

医療施設・防災体制を整備

全国的な医師不足が深刻化する中、本市においても医療従事者の確保が課題であり、あわせて老朽化した医療機関などの整備が急務となっています。また、常備消防装備・施設の充実を図り、市民の皆さんの安全安心な暮らしづくりを進めます。

計画では、平成22年度末に着工する庄原赤十字病院西棟等新築工事(平成25年12月竣工予定)に伴う市民会館の駐車場整備、口和診療所の改修、防災行政無線のデジタル化など6事業を計上しています。

(単位:万円)

事業名	地域名	事業年度	事業費
常備消防施設整備事業負担金	消防施設の整備・ 消防救急無線デジタル化工事など	全域	平成22~26年度 6億8,704
防災行政無線施設整備事業	防災行政無線のデジタル化	全域	平成26~27年度 2億6,250
市民会館駐車場整備事業	庄原赤十字病院西棟等新築工事着工に伴う 市民会館駐車場整備	庄原	平成24~25年度 1億5,416
診療所整備事業 口和診療所	待合室等施設の改修	口和	平成22年度 5,000
診療所整備事業 口和歯科診療所	内装等施設の改修	口和	平成26年度 1,000
西城市民病院整備事業	耐震補強、介護老人施設改修、 医療器具更新など	西城	平成22~27年度 3億5,532
合計			15億1,902

6カ年で 454億円を計上

後期実施計画を策定 ー庄原市長期総合計画ー

企画課企画調整係 電話0824-73-1128

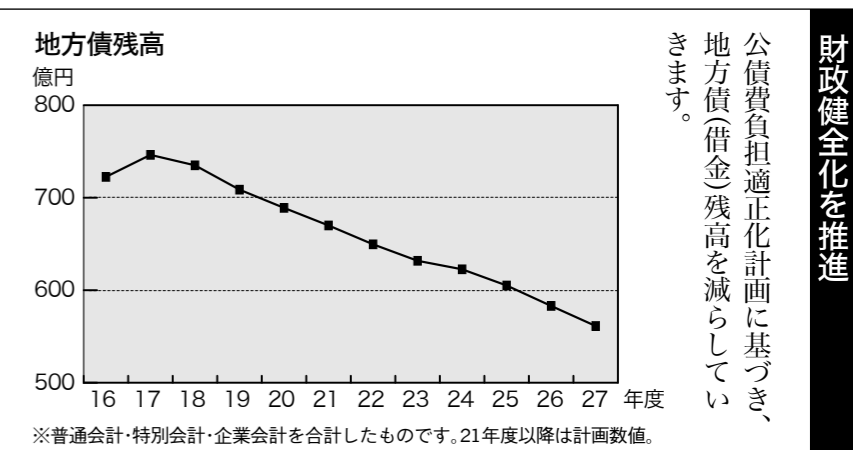
市は本年度、長期総合計画の「後期実施計画」を策定しました。

この実施計画は、長期総合計画の将来像「げんきとやすらぎのさとやま文化都市」を実現するための具体的な事業を取りまとめたものです。前期実施計画(平成18年度~平成21年度)が本年度で終了するため、後期実施計画の策定に取り組んできました。

計画期間は平成22年度から27年度までの6カ年。計画に掲載したのは406事業で、総事業費は約454億円を見込んでいます。今後は、財政状況などを勘案した上で、毎年見直しを行いながら、事業の実現性を高めていきます。

市が今後6年間でどのような事業に力を入れるのか。今回は重要かつ優先順位が高いと位置付けた「特定事業」を中心に計画の概要をお知らせします。

※長期総合計画は、合併後のまちづくり指針となる計画として、平成18年度に策定。将来像「げんきとやすらぎのさとやま文化都市」の「げんき」は、市民活動や地域活力の向上、定住人口や交流人口の拡大、産業の活性化などをイメージ。「やすらぎ」とは、豊かな自然環境の保全、住みなれた地域で生活できる環境、共生の意識を持つて支え合う暮らしなどをイメージしています。



4つの基本方針を示す

後期実施計画の策定にあたり、①長期総合計画の一体的な発展の趣旨を踏まえる、②必要性、緊急性、重要性、熟度が高いものを優先、③全域・地域別の事業設定を行わず、一体的な発展に配慮、④実施年度は各年度の財政推計に収まるよう調整し毎年見直す、の

4つの基本方針を定めました。

この基本方針のもと、極めて厳しい財政事情を踏まえ、財政の健全化を図りつつ、将来像の実現と本市の一体的な発展という視点で策定しました。

また、有利な借金である「合併特例債」の期限が平成26年度であることから、合併協議会でまとめた新市建設計画の掲載事業のうち優先性の高い事業の実施に配慮しています。

学校耐震化などに重点

後期実施計画の中には、通常事業とは別に特定事業を位置付けています。これは、実施計画の中で極めて重要かつ喫緊の課題について、事業効果を高め事業実施の優先性を確保し、集中して実施するものです。全体406事業のうち33事業を特定事業にしました。

具体的には、①協働のまちづくり(自治振興区・自治振興センター化支援など)、②安全・安心な暮らしづくり(医療環境整備)、③子育て支援・教育環境の整備(保育所・小中学校の耐震化対策など)、④重点戦略プロジェクト(農業自立振興プロジェクト、木質バイオマス活用プロジェクト、観光振興・定住促進プロジェクト)を位置付けています。



庄原地区地域審議会

地域審議会に諮問

市民の皆さんの意見を市政に反映させるため、地域審議会を1月中旬から下旬にかけて、旧市町ごとの市内7地区で開催し、後期実施計画について諮問しました。

委員から「人口減少に伴う市税や地方交付税などの減額は見込んでいるのか」「厳しい財政状況の中で、事業の必要性を十分に検討して実施してほしい」などの意見が出されましたが、すべての地域審議会でも「適当である」と認定する答申となりました。

子育て支援・教育環境の整備

保育所・小中学校の耐震化

保育所や学校は、多くの子どもが1日の大半を過ごす学習・生活の場であり、地域コミュニティの拠点、非常災害時の緊急避難場所として防災機能も担う施設です。施設の耐震化を含めた整備は急務であり、すべての保育所・小中学校の耐震化

を27年度末までに終わります。

計画では、庄原中・庄原小・東城小の建て替え、庄原保育所・小奴可保育所・高野保育所の建設工事など11事業を計上しています。

(単位:万円)

事業名	地域名	事業年度	事業費
中学校整備事業 庄原中学校	庄原	平成22～24年度	22億8,609
小学校整備事業 庄原小学校	庄原	平成24～27年度	13億4,229
小学校整備事業 東城小学校	東城	平成23～26年度	7億3,939
学校給食施設整備事業 東城地区	東城	平成23～25年度	4億8,484
児童福祉施設整備事業 庄原保育所移転新築工事	庄原	平成22～24年度	6億8,340
児童福祉施設整備事業 三日市保育所耐震化工事	庄原	平成23～24年度	2,800
児童福祉施設整備補助事業 小奴可保育所	東城	平成22年度	2億92
児童福祉施設整備事業 田森保育所耐震化工事	東城	平成24～25年度	2,800
児童福祉施設整備事業 八幡保育所耐震化工事	東城	平成25～26年度	2,800
児童福祉施設管理事業 みどり園保育所耐震化工事	口和	平成23～24年度	2,800
児童福祉施設整備事業 高野保育所(仮称)	高野	平成23～24年度	2億7,200
合計			61億2,094

重点プロジェクト

農業・観光施設を整備

本市の「強み」である農村・農林業資源を最大限に活用して、地域内経済循環を創出し、市民所得の向上や地域経済の活性化を図るため、「農業自立振興プロジェクト」「木質バイオマス活用プロジェクト」「観光振興・定住促進プロジェクト」の

3つの重点プロジェクトを推進します。

計画では、水稻育苗施設整備補助や、尾道松江線の開通に関連して観光交流ターミナルの整備など5事業を計上しています。

(単位:万円)

事業名	地域名	事業年度	事業費
農業自立振興事業 和牛共同飼育施設建設補助	全域	平成22～27年度	2,880
水稻育苗施設整備補助事業	全域	平成22年度	1億2,818
観光交流ターミナル整備事業 高野地区	高野	平成22～25年度	7億3,940
木質バイオマス利活用促進事業 ペレットボイラー整備 ※事業費はすずらの湯のみ計上しています。	全域	平成22～27年度	2,666
鶏糞発酵処理施設整備補助事業	東城	平成22年度	2億2,076
合計			11億4,380

※全額は万円未満を四捨五入しているため合計額は一致しません。

後期実施計画(特定事業を含む全ての事業)は、市ホームページに掲載しています。

各事業は予算編成を行って初めて実施することになるので、実施計画に記載したすべての事業の実施を約束するものではありません。

教育環境の整備を評価

【インタビュー】

庄原地区地域審議会

貞人 英二さん



後期実施計画は、厳しい財政状況の中で予算を捻出し、できるかぎりの目標が掲げられているという印象です。市民の視点からすると、「無駄なものは造らないでほしい」という願い、一方で建設業に従事している方が多い庄原市の現状を見ると、「ある程度の事業規模は確保してほしい」という

願いがあると思います。その中で、市民の念願だった庄原中学校の建て替えなど、「子育て支援・教育環境の整備」に重点がおかれている点は高く評価できます。今後、財政健全化を図りつつ、事業の実現を目指してほしいと思います。

一体的な発展を目指す

【インタビュー】

企画課

大原 直樹 課長



後期実施計画の特定事業だけを見ると、庄原・東城地域に事業が集中していると感じられるかもしれません。しかし、例えば学校耐震化対策については、市内の小中学校26校中、21校は前期実施計画で事業を実施しており、残った5校を後期実施計画に計上しています。ハコモノと言われる施設建設についても、ほとんどが老朽化に伴

う建て替えて、「無駄なモノは造らない、必要なモノだけを造る」という「選択と集中」の基本に基づき計画を策定しました。また、特定事業を除き、ソフト事業を含む373の通常事業をそれぞれの地域で効果的に実施することで、全域の一体的な発展を目指しています。